

瑞穂監第16号

平成30年8月24日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員 井上和子



瑞穂市監査委員 堀

武



平成29年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成29年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
	決算資料	13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成29年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成29年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成30年6月27日から平成30年8月24日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、平成30年3月30日に実施した。

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益502,784,300円に対し総費用438,371,851円で、差引き64,412,449円の純利益となった。前年度に比較すると33,779,631円(34.4%)減少しているが、これは主に費用である配水及び給水費が増加したためである。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金842,196円と建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額8,588,267円を含め、当年度未処分利益剰余金は73,842,912円となった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金に7,000,000円、建設改良積立金に58,000,000円を積立て、8,588,267円は自己資本金へ組入れる計画である。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概して良好であるものと認められた。

5. 審査の意見

(1) 資金運用

現在、市の保有する基金において国債による資金運用が行われているが、他の自治体では地方債等による資金運用が行われている例もある。当年度の水道事業会計においては、公金管理運用方針及び運用基準の検証などについて、公金管理委員会で検討した結果、国債などの有価証券を購入しないとのことではあるが、今後も、最も安全かつ有利な資金運用の協議、検討を行っていただくよう努められたい。

(2) 経理面

当年度は、固定資産の計上誤りに伴う過年度修正益は、75,358円と少額であることから雑収益として計上されている。過年度損益修正は、本来の損益が分かりにくくなるため、今後も適切な事務処理に努めていただきたい。

水道料金等に係る不納欠損の額は、295,535円で、前年度に比較すると1,629,294円(84.6%)減少した。引き続き未収金の早期回収に努め、安易に不納欠損することなく適切な債権の管理を行っていただきたい。

(3) 業務面

有収率については、類似団体の平均84.0%に対し、当市は77.2%で、前年度に比較すると0.5%減少した。平成26年度に比較すると3.1%減少したこととなる。その要因は、年間有収水量と年間配水量の差が年々拡大しているためである。原因究明のため漏水調査を行っているとのことではあるが、前年度に引き続き有収率が悪化していることから成果は見られない。有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標である。目標値は85.0%とのことではあるが、まずは類似団体平均値の達成に向け、調査方法の見直しも含め、早急に検討し実施していただきたい。

(4) 今後の水道事業経営について

現金預金が年々減少しつつある厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をされたい。また、耐用年数を迎えようとしている多くの既存施設があり、今後、多大な費用が必要と見込まれるため、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設修繕・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が9件で事業費62,855,244円、配水設備改良工事が8件で事業費160,233,120円であった。消火栓設置工事にあつては35か所（拡張7か所、改良28か所）に投資されている。そして、幹線配水管路網再整備（耐震化）計画に基づく施工実績は、基幹管路132.7mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は46,380人と推定されており、行政区域内人口53,773人に対する普及率は86.3%で、前年度に比較すると0.2%増加した。

当初予算における給水件数の予定量17,400件に対し実績は17,433件で0.2%の増加、年間有収水量は予定量4,723,100m³に対し4,730,975m³で0.2%の増加となった。

また、年間配水量は6,127,286m³で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は77.2%となり、前年度に比較すると0.5%の減少となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(平成30年3月31日現在)

項 目	単 位	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	53,773	53,473	300	0.6
年度末給水人口	人	46,380	46,050	330	0.7
年度末給水件数	件	17,433	17,407	26	0.1
普 及 率	%	86.3	86.1	0.2	0.2
年 間 配 水 量	m ³	6,127,286	6,021,578	105,708	1.8
年 間 有 収 水 量	m ³	4,730,975	4,681,255	49,720	1.1
1か月平均配水量	m ³	510,607	501,798	8,809	1.8
1日平均配水量	m ³	16,787	16,497	290	1.8
1か月平均有収水量	m ³	394,248	390,105	4,143	1.1
1日平均有収水量	m ³	12,962	12,825	137	1.1
年 間 有 収 率	%	77.2	77.7	△ 0.5	△ 0.6

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は538,146,873円、予算現額538,445,000円に対し99.9%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が93.5%（503,023,059円）でその大半を占めており、その他は、営業外収益が6.5%（35,123,814円）であった。

次に、収益的支出であるが、決算額は461,038,490円、予算現額477,309,000円に対する執行率は96.6%で、16,270,510円の不用額が生じている。その要因は、営業費用12,407,374円などによるものであり、主な内訳は、修繕費4,495,199円、路面復旧費917,084円、委託料592,157円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額85,255,480円は、予算現額79,956,000円に対して106.6%の収入となっており、前年度に比較すると24,690,960円（40.8%）増加している。その主な要因は、負担金が12,616,560円、加入金が12,074,400円とそれぞれ増加したためである。収入の構成比率は、出資金11.7%（10,000,000円）、負担金28.8%（24,538,680円）、加入金59.5%（50,716,800円）と、当年度も加入金の構成が大きい。

次に、資本的支出の決算額287,563,328円は、予算現額306,552,000円に対し、93.8%の執行率で、18,988,672円の不用額が生じている。その主な要因は、建設改良費のうち工事請負費17,476,636円が不用になったためである。支出は、前年度に比較すると424,201,228円（59.6%）減少しており、その主な要因は、建設改良費が425,601,253円減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額202,307,848円は、前年度に比較すると448,892,188円（68.9%）減少しているが、当年度分損益勘定留保資金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金で補填している。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益502,784,300円に対し、総費用438,371,851円で、差引き64,412,449円の純利益であり、前年度に比較すると33,779,631円（34.4%）減少している。純利益が減少した要因は、費用である配水及び給水費が33,388,481円（18.0%）増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は73,842,912円となっており、内訳は、当年度純利益64,412,449円、前年度繰越利益剰余金842,196円及び建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額8,588,267円である。

(1) 収益について

営業収益は465,968,424円で、総収益の92.7%を占めており、前年度に比較すると2,884,465円（0.6%）増加している。

その要因は、その他の営業収益が21,470円（10.4%）、負担金が2,930,185円（56.1%）とそれぞれ減少したものの、総収益の92.2%を占める給水収益が5,836,120円（1.3%）と着実に増加したためである。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	平成15年度比	給 水 人 口	平成15年度比
平成25年度	439,520,335 円	111.6 %	45,050 人	112.6 %
平成26年度	443,581,830 円	112.7 %	45,440 人	113.5 %
平成27年度	450,509,105 円	114.4 %	45,730 人	114.3 %
平成28年度	457,656,530 円	116.2 %	46,050 人	115.1 %
平成29年度	463,492,650 円	117.7 %	46,380 人	115.9 %

営業外収益は36,815,876円で総収益の7.3%に当たり、1,707,419円（4.9%）増加している。その要因は、受取利息及び配当金が623,271円（66.4%）、長期前受金戻入が328,079円（1.0%）とそれぞれ減少したものの、雑収益が876,769円（54.6%）、他会計補助金が1,782,000円（皆増）とそれぞれ増加したためである。

(2) 費用について

営業費用は422,896,431円で総費用の96.5%を占めており、前年度に比較すると41,371,628円（10.8%）増加している。その要因は、別府・古橋水源地電気計装設備修繕などによる配水及び給水費が33,388,481円（18.0%）増加したためである。

営業外費用は15,475,420円で総費用の3.5%に当たる。前年度に比較すると3,000,113円(16.2%)減少しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,400,025円(8.4%)、繰延勘定償却が1,810,200円(皆減)とそれぞれ減少したためである。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総収益対総費用比率	104.6%	116.4%	117.2%	124.5%	114.7%
営業収益対営業費用比率	121.5%	112.6%	116.8%	121.4%	110.2%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は114.7%であり、前年度に比較すると9.8%減少している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は110.2%であり、前年度に比較すると11.2%減少している。

1立方メートル当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供給単価	97.37円	97.72円	97.73円	97.76円	97.97円
給水原価	87.51円	85.19円	81.41円	78.49円	85.85円
差額	9.86円	12.53円	16.32円	19.27円	12.12円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量1m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量1m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度に比較すると供給単価は0.21円増加、給水原価は7.36円増加したため、供給単価と給水原価の差は、7.15円縮小して12.12円となった。

(3) 施設の利用状況について

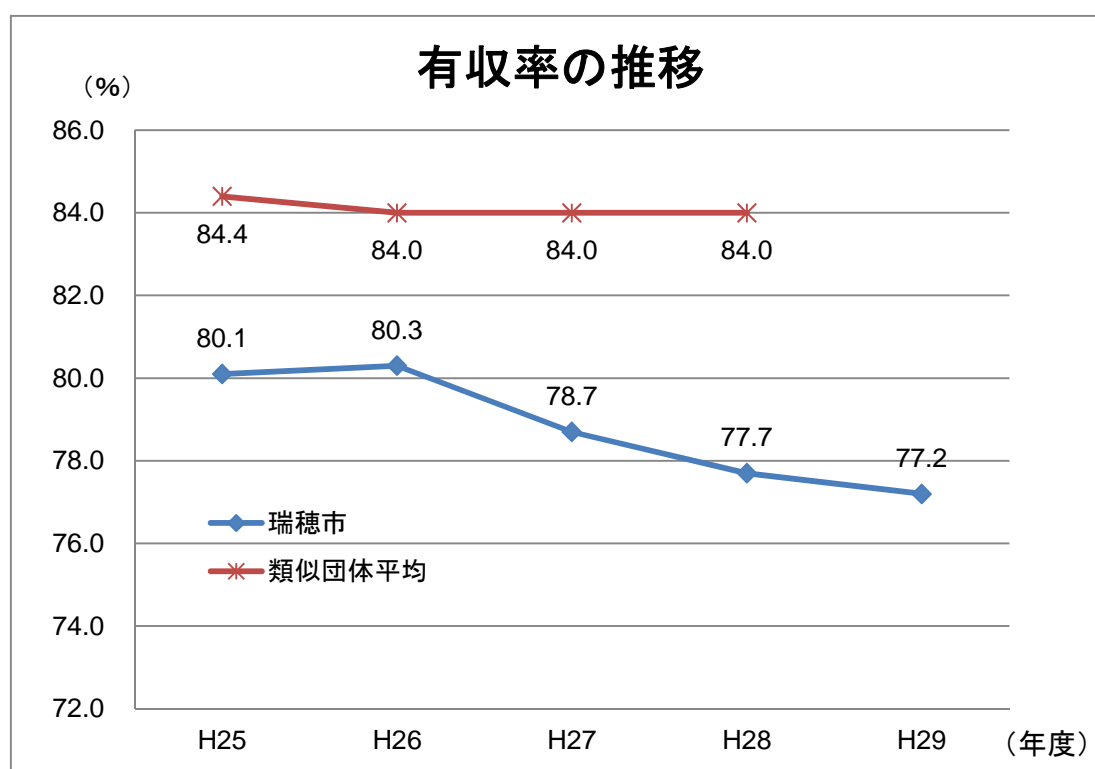
当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成28年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

年度 \ 区分	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成25年度	80.1%	63.6%	70.6%	90.0%
平成26年度	80.3%	63.7%	70.3%	90.6%
平成27年度	78.7%	65.9%	70.4%	93.6%
平成28年度	77.7%	67.9%	71.8%	94.6%
平成29年度	77.2%	69.1%	72.9%	94.8%
類似団体平均 (平成28年度)	84.0%	58.7%	71.4%	82.2%

- ※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
 施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100
 施 設 最 大 稼 働 率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力(24,300m³/日) × 100
 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成25年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると 0.5%悪化し、77.2%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

一般的に、施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることを示し、一方、施設最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市における施設利用率は、前年度に比較すると 1.2%上昇、負荷率では、0.2%上昇している。類似団体との比較では、施設利用率が 10.4%、負荷率が 12.6%高くなっているが、施設最大稼働率に大きな差はなく問題はないものといえる。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,049,088,727円で、前年度に比較すると142,002,956円(2.0%)減少している。

資産を大別すると、固定資産は5,691,123,322円で全資産の80.7%を占めており、前年度に比較すると32,894,032円(0.6%)増加している。その主な要因は、構築物が62,725,936円(1.3%)増加し、建物が7,909,455円(2.6%)、機械及び装置が24,510,933円(9.1%)とそれぞれ減少したためである。

流動資産は1,357,965,405円で全資産の19.3%を占めており、前年度に比較すると174,896,988円(11.4%)減少している。その主な要因は、現金預金が147,473,566円(10.4%)減少したためである。

(2) 負債について

負債総額は1,560,823,171円で、前年度に比較すると263,375,405円(14.4%)減少している。

負債を大別すると、固定負債は535,906,202円で全負債の34.3%を占めており、前年度に比較すると55,468,788円(9.4%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は、166,554,881円で全負債の10.7%を占めており、前年度に比較すると209,771,560円(55.7%)減少している。その主な要因は、前年度に発生した別府水源地新配水池の建設等の未払金が211,213,780円(69.0%)減少したためである。

繰延収益は、858,362,088円で全負債の55.0%を占めており、前年度に比較すると1,864,943円(0.2%)増加している。

(3) 資本について

資本総額は5,488,265,556円で、前年度に比較すると121,372,449円(2.3%)増加している。

資本金の総額は3,101,526,223円で、前年度に比較すると99,619,947円(3.3%)増加しているが、その要因は、前年度未処分利益剰余金の自己資本金への組入89,619,947円、瑞穂市一般会計からの出資金10,000,000円によるものである。

剰余金の総額は2,386,739,333円で、前年度に比較すると21,752,502円(0.9%)増加しており、その内訳は、資本剰余金46,960,000円、利益剰余金△25,207,498円である。当年度未処分利益剰余金73,842,912円と利益剰余金△25,207,498円の差額99,050,410円は、前年度繰越利益剰余金842,196円、前年度未処分利益剰余金の自己資

本金への組入 89,619,947 円、建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額 8,588,267 円によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	固定資産構成比率		76.7%	74.7%	75.5%	78.7%
自己資本構成比率		87.0%	74.5%	75.6%	74.6%	77.9%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 2.0%上昇している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 3.3%増加しているが、これは前年度未処分利益剰余金を自己資本への組入れたことによるものである。

ロ 財務比率

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	固定比率		88.1%	100.2%	99.8%	105.4%
流動比率		1,127.9%	929.6%	936.8%	407.3%	815.3%
酸性試験比率 (当座比率)		1,124.5%	927.2%	934.2%	405.7%	811.7%
現金比率		1,070.1%	881.6%	886.7%	376.0%	761.0%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (自己資本金 + 剰余金) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿であるが、前年度に比較すると 1.7%減少したが、自己資本の範囲を超過して固定資産を保有している状態である。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に応ずべき流動資産の割

合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされているが、いずれの比率からも短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているといえる。

10. キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	43,261,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,708,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,026,568
資金増加額	△ 147,473,566
資金期首残高	1,414,946,775
資金期末残高	1,267,473,209

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(43,261,416円)を流動負債(166,554,881円)で除した割合で、当市では26.0%となる。その数値が大きいほど、支払い能力が高いことを示す指標であり、前年度に比較すると83.3%減少している。その主な要因は、前年度と比較して未払金が大幅に減少したためであるが、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。

決 算 資 料

- 別表 1 平成 2 9 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2 平成 2 9 年度・平成 2 8 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3 平成 2 9 年度・平成 2 8 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表1

平成29年度 瑞穂市水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	538,445,000	100.0	538,146,873	100.0	△ 298,127	99.9
営業収益	503,929,000	93.6	503,023,059	93.5	△ 905,941	99.8
営業外収益	34,516,000	6.4	35,123,814	6.5	607,814	101.8

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	79,956,000	100.0	85,255,480	100.0	5,299,480	106.6
出資金	10,000,000	12.5	10,000,000	11.7	0	100.0
負担金	23,204,000	29.0	24,538,680	28.8	1,334,680	105.8
加入金	46,752,000	58.5	50,716,800	59.5	3,964,800	108.5

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	477,309,000	100.0	461,038,490	100.0	16,270,510	96.6
営業費用	447,169,000	93.7	434,761,626	94.3	12,407,374	97.2
営業外費用	27,140,000	5.7	26,276,864	5.7	863,136	96.8
予備費	3,000,000	0.6	0	0.0	3,000,000	0.0

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	306,552,000	100.0	287,563,328	100.0	18,988,672	93.8
建設改良費	252,525,000	82.4	233,536,760	81.2	18,988,240	92.5
企業債償還金	54,027,000	17.6	54,026,568	18.8	432	100.0

別表2

平成 29 年 度 瑞 穂 市 水 道 事
平成 28 年 度

費 用 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 29年度		平成 28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	422,896,431	96.5	381,524,803	95.4	41,371,628	10.8
原 水 及 び 浄 水 費	6,781,100	1.5	6,399,749	1.6	381,351	6.0
配 水 及 び 給 水 費	218,714,697	49.9	185,326,216	46.3	33,388,481	18.0
総 係 費	2,677,252	0.6	3,562,015	0.9	△ 884,763	△ 24.8
減 価 償 却 費	190,952,957	43.6	180,341,374	45.1	10,611,583	5.9
資 産 減 耗 費	3,770,425	0.9	5,895,449	1.5	△ 2,125,024	△ 36.0
営 業 外 費 用	15,475,420	3.5	18,475,533	4.6	△ 3,000,113	△ 16.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,173,690	3.4	16,573,715	4.1	△ 1,400,025	△ 8.4
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	1,810,200	0.5	△ 1,810,200	皆減
雑 支 出	301,730	0.1	91,618	0.0	210,112	229.3
計	438,371,851	100.0	400,000,336	100.0	38,371,515	9.6
当 年 度 純 利 益	64,412,449	-	98,192,080	-	△ 33,779,631	△ 34.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	842,196	-	650,116	-	192,080	29.5
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	8,588,267	-	89,619,947	-	△ 81,031,680	△ 90.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	73,842,912	-	188,462,143	-	△ 114,619,231	△ 60.8

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 29年度		平成 28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	465,968,424	92.7	463,083,959	93.0	2,884,465	0.6
給 水 収 益	463,492,650	92.2	457,656,530	91.9	5,836,120	1.3
負 担 金	2,291,604	0.4	5,221,789	1.0	△ 2,930,185	△ 56.1
その他の営業収益	184,170	0.1	205,640	0.1	△ 21,470	△ 10.4
営 業 外 収 益	36,815,876	7.3	35,108,457	7.0	1,707,419	4.9
受取利息及び配当金	314,971	0.1	938,242	0.2	△ 623,271	△ 66.4
長期前受金戻入	32,237,433	6.4	32,565,512	6.5	△ 328,079	△ 1.0
雑 収 益	2,481,472	0.5	1,604,703	0.3	876,769	54.6
他 会 計 補 助 金	1,782,000	0.3	0	0.0	1,782,000	皆増
計	502,784,300	100.0	498,192,416	100.0	4,591,884	0.9
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	502,784,300	-	498,192,416	-	4,591,884	0.9

別表3

平成29年度
平成28年度

瑞穂市水道事

資産の部

区分 勘定科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,691,123,322	80.7	5,658,229,290	78.7	32,894,032	0.6
有形固定資産	5,686,741,193	80.6	5,653,677,531	78.6	33,063,662	0.6
土地	359,610,829	5.1	359,610,829	5.0	0	0.0
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	294,169,865	4.2	302,079,320	4.2	△ 7,909,455	△ 2.6
構築物	4,775,283,148	67.7	4,712,557,212	65.5	62,725,936	1.3
機械及び装置	245,938,088	3.5	270,449,021	3.8	△ 24,510,933	△ 9.1
車輛運搬具	860,193	0.0	1,039,329	0.0	△ 179,136	△ 17.2
工具器具及び備品	1,364,070	0.0	1,426,820	0.0	△ 62,750	△ 4.4
建設仮勘定	8,400,000	0.1	5,400,000	0.1	3,000,000	55.6
無形固定資産	4,382,129	0.1	4,551,759	0.1	△ 169,630	△ 3.7
施設利用権	4,153,729	0.1	4,323,359	0.1	△ 169,630	△ 3.9
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
流動資産	1,357,965,405	19.3	1,532,862,393	21.3	△ 174,896,988	△ 11.4
現金預金	1,267,473,209	18.0	1,414,946,775	19.7	△ 147,473,566	△ 10.4
未収金	84,447,935	1.2	111,913,772	1.5	△ 27,465,837	△ 24.5
貸倒引当金	△ 367,636	0.0	△ 337,171	0.0	△ 30,465	9.0
貯蔵品	6,411,897	0.1	6,339,017	0.1	72,880	1.1
合計	7,049,088,727	100.0	7,191,091,683	100.0	△ 142,002,956	△ 2.0

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	535,906,202	7.6	591,374,990	8.2	△ 55,468,788	△ 9.4
企 業 債	518,406,202	7.4	573,874,990	8.0	△ 55,468,788	△ 9.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	518,406,202	7.4	573,874,990	8.0	△ 55,468,788	△ 9.7
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	166,554,881	2.4	376,326,441	5.2	△ 209,771,560	△ 55.7
企 業 債	55,468,788	0.8	54,026,568	0.7	1,442,220	2.7
未 払 金	94,739,093	1.3	305,952,873	4.2	△ 211,213,780	△ 69.0
引 当 金	4,347,000	0.1	4,347,000	0.1	0	0.0
その他流動負債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0.0
繰 延 収 益	858,362,088	12.2	856,497,145	11.9	1,864,943	0.2
長 期 前 受 金	858,362,088	12.2	856,497,145	11.9	1,864,943	0.2
資 本 金	3,101,526,223	44.0	3,001,906,276	41.8	99,619,947	3.3
資 本 金	3,101,526,223	44.0	3,001,906,276	41.8	99,619,947	3.3
剰 余 金	2,386,739,333	33.8	2,364,986,831	32.9	21,752,502	0.9
資 本 剰 余 金	1,138,104,635	16.1	1,091,144,635	15.2	46,960,000	4.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,138,104,635	16.1	1,091,144,635	15.2	46,960,000	4.3
利 益 剰 余 金	1,248,634,698	17.7	1,273,842,196	17.7	△ 25,207,498	△ 2.0
減 債 積 立 金	110,000,000	1.6	100,000,000	1.4	10,000,000	10.0
建 設 改 良 積 立 金	1,064,791,786	15.1	985,380,053	13.7	79,411,733	8.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	73,842,912	1.0	188,462,143	2.6	△ 114,619,231	△ 60.8
合 計	7,049,088,727	100.0	7,191,091,683	100.0	△ 142,002,956	△ 2.0